

新しい都市の危機と住宅政策  
——新自由主義化との議論の再接続のために——  
栗原 真史 (一橋大学大学院)

1980年代以降、市場原理の社会全体への貫徹を推進し政府による介入を排する、政治イデオロギーとしての新自由主義が開花し、グローバル規模で展開したことは改めて述べるまでもない。そして、開花から30年を過ぎた現在、新自由主義改革が国や政策領域によって、時間的・空間的に異なる展開を見せている点も、すでに周知の事実となっている。いわゆる「新自由主義化 Neoliberalization」の具体的な表れ方をめぐって、時期・場所・領域ごとにすでに多くの研究が蓄積されている。

本報告では、以上の議論の潮流に、社会政策の主要領域である住宅政策を位置づけながら、その現代的な論点について検討することをねらいとする。その際、強調したいのは、新自由主義化との関連を公的部門からの撤退のみによって捉えるのではなく、新たな方式での住宅供給を含めてトータルに検討するという視点である。

英国のサッチャー政権による「公営住宅払下げ」をはじめ、住宅市場のリストラクチャリングは、新自由主義化以降の各地の都市景観を色濃く特徴づけている。たしかに、その傾向は日本に存在しないわけではないが、変化のインパクトは限定的にしか語られてこなかった。その理由はいくつか考えられる。第一に、日本では、戦後の持家主義を通じた社会統合が支配的であった。第二に、そのため、そもそも日本では公的住宅部門におけるストックの蓄積が少ない。結果として、住宅政策はドラスティックな改革対象とならず、限定的な注目しか集めてこなかったといえる。こうした議論状況を背景に、1990年代以降より「格差」「貧困」が語られ人びとの「居住」が脅かされるなか、住宅政策をめぐる議論はそれほど前景化してこなかった。

では、新自由主義化と住宅政策の議論を再接続するためには、どのような現象に注目すればよいか。ここではそれを、近年のニューヨーク、ロンドン、香港、サンフランシスコなどの大都市において深刻な「危機」として議論される、住宅価格の高騰の経験のなかに探し求めたい。その背景には、都心回帰や不動産投資の金融化などの要因が関わっているが、これによって、ホームレスや低所得層だけでなく、さらに持家取得に至らない賃貸暮らしの層までもが剥奪感を強めつつある。注目すべきは、こうしたなか、居住機能の弱まった地区において、国家—市場—市民社会のアクター間の連携を介して住宅供給を行うという新しい試みが各地で現れている点である。ここでは、そうした試みのなかでも、とりわけ近年のロンドンの「アフォーダブル住宅」と呼ばれる事例を取り上げながら、再開発をめぐる資本と政策を介した住宅供給との対抗可能性について考察していく。さいごに、以上の論点に関連するいくつかの事例を、現在の東京の文脈に沿って再考していきたい。